



令和7年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和7年5月15日

上場会社名 AIストーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3719 URL <https://www.ai-storm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第1四半期の業績(令和7年1月1日～令和7年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第1四半期	425	152.3	54		49		53	
6年12月期第1四半期	168	15.9	0		0		0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第1四半期	2.24	2.19
6年12月期第1四半期	0.02	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期第1四半期	2,360	1,203	50.5
6年12月期	2,336	1,180	50.0

(参考)自己資本 7年12月期第1四半期 1,192百万円 6年12月期 1,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期		0.00		0.00	0.00
7年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年12月期の業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	92.3	90	375.5	90	379.1	63	258.6	2.64
通期	1,600	12.5	170	28.8	170	45.8	120	18.7	5.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年12月期1Q	24,291,132 株	6年12月期	24,292,132 株
期末自己株式数	7年12月期1Q	528,037 株	6年12月期	354,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	7年12月期1Q	23,805,201 株	6年12月期1Q	24,290,895 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が見込まれる中、各種政策の効果もあり、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しております。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。このような環境のもと、AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）に関しまして、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており、DXやAI、テレワークの推進によりクラウドERPの需要の拡大は継続しております。また、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）につきましては、引き続きBPO事業も継続しております。

このような状況の中、当第1四半期累計期間の売上高は、425,474千円（前年同期比152.3%増）となりました。営業利益は54,027千円（前年同期は営業損失169千円）、経常利益は49,752千円（前年同期は営業損失132千円）、四半期純利益は53,347千円（前年同期は純損失472千円）となりました。当第1四半期累計期間において売上高につきましては、本業のAIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）、昨年より本格的に開始しましたAI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）ともに順調に推移し、期初の計画値を大きく上回り前年対比約2倍の達成となりました。また、利益につきましても、AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）の利益率を意識した経営を進めてきたことと、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）案件も多く獲得できたことにより利益を計上することができました。

当第1四半期累計期間の案件獲得状況においては、AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）においては、昨年受注しましたNetSuiteの導入支援に関連する大型受注2件、及びJD Edwardsの3社システム統合に関連する案件が順調に推移しております。また、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）においては、東京都内2箇所に大型ビジョンの取り付けをした実績により、東京都以外からの受注を獲得することができました。

なお、本年度も、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

なお、当第1四半期累計期間より、「ITコンサルティング事業」「デジタルサイネージ事業」の2区分から、「AIアドバイザー事業」「AI&モルタル事業」「AIニュービジネス事業」の3区分に変更しております。その各事業セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）の売上高は276,339千円（前年同期比89.0%増）、営業利益は66,212千円（同231.0%増）、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）の売上高は149,134千円（同567.2%増）、営業利益は41,324千円（同105.8%増）となりました。なお、AIニュービジネス事業の当第1四半期累計期間における実績はありませんので記載しておりません。

[AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）]

既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsに関してはストックビジネスになる既存顧客の運用保守が継続し、大半の案件が単価UPをすることができました。またバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウドへの移行等の案件も急増しており数件獲得しました。その他既存顧客の大規模な追加改修案件が数件あり、3社統合の大規模案件も実施中です。NetSuiteに関しては、新規提案の依頼がORACLE社、IBM社から頻繁になり昨年の2倍近くになっており順調に需要拡大しております。IBM社と協業し、IBM顧客へのnetsuite提案を実施しております。需要が増加しておりますので、引き続き受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は受注が予想以上に増加しておりますのでコンサルタント1名を採用致しました。その1名は昨年12月末までに人事コンサルティングに必要な資格はすべて取得しております。

自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、DX等）

AI、DX領域においては検討をしている既存顧客は増加する傾向にあります。AI事業は日本国内では必要不可欠になってきましたので、新規事業として立ち上げる準備をしております。

M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めております。新規事業領域においては、BPO事業会社と提携協業し開始しましたBPOプロジェクトについても順調に推移しております。

その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. AI事業への進出
8. 自社ブランドWiFi 7の販売
9. 株主還元策の充実

〔AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）〕

- ① 台湾の大手LEDメーカーと提携し、その製品を輸入しLED看板設置とアドトラックによる広告提案を複数件実施しております。LED看板は昨年設置しました新大久保駅前と六本木防衛庁前の案件の実績が評価され、大阪難波駅前への設置が進んでおります。また六本木、新宿の複数個所の提案も行っております。
- ② 昨年組成いたしました第2号ファンドが完売し、第3号ファンド組成に向け準備しております。
- ③ AI技術を搭載しましたAI中古トラックの販売に向け準備しております。
- ④ 今後もデジタルサイネージ市場規模は拡大成長していくことが予想され、動画、画像、テキスト、Webページなどのコンテンツを管理・スケジュール・配信するための重要なソフトウェア（CMS）も独自開発を進めております。更に、デジタル・アウト・オブ・ホーム（DOOH）広告では、広告効果を高めるため、AI（人工知能）とビッグデータの活用は不可欠です。特に、デジタルサイネージを通じてリアルタイムで収集されたデータをもとに、広告のターゲティング精度の向上にも役立つような取り組みもAI専門家と連携して取り組んでいきます。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ24,037千円増加し、2,360,163千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、106,487千円増加し、2,264,013千円となりました。これは主に商品の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、82,449千円減少し、96,149千円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、1,182千円増加し、1,156,547千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、22,600千円増加し、906,478千円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、21,418千円減少し、250,069千円となりました。これは長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて22,855千円増加し、1,203,615千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年12月期第2四半期の業績については、事業が堅調に推移し、売上高、利益とも拡大する見通しであるため、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（令和7年5月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、令和7年12月期通期の業績については、令和7年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期会計期間 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,682	99,151
売掛金	1,003,239	965,611
商品	274,354	436,243
仕掛品	34,624	69,474
前払費用	80,122	61,151
未収入金	400,237	455,702
預け金	4,743	2,127
未収還付法人税等	5,322	5,331
その他	118,720	189,449
貸倒引当金	△19,521	△20,229
流動資産合計	2,157,525	2,264,013
固定資産		
有形固定資産	140,424	82,178
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	38,175	13,971
固定資産合計	178,599	96,149
資産合計	2,336,125	2,360,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,932	544,172
1年内返済予定の長期借入金	68,148	68,148
短期借入金	95,000	197,500
未払法人税等	—	112
未払消費税等	7,792	16,792
賞与引当金	—	6,027
その他	160,003	73,725
流動負債合計	883,877	906,478
固定負債		
長期借入金	241,610	219,847
長期リース債務	3,069	2,929
退職給付引当金	26,808	27,292
固定負債合計	271,487	250,069
負債合計	1,155,364	1,156,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金	1,008,149	1,008,149
利益剰余金	147,528	200,875
自己株式	△79,474	△111,561
株主資本合計	1,171,202	1,192,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,595	—
評価・換算差額等合計	△1,595	—
新株予約権	11,152	11,152
純資産合計	1,180,760	1,203,615
負債純資産合計	2,336,125	2,360,163

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	168,627	425,474
売上原価	127,014	311,074
売上総利益	41,613	114,399
販売費及び一般管理費	41,782	60,371
営業利益又は営業損失(△)	△169	54,027
営業外収益		
受取利息	3	70
還付加算金	23	—
為替差益	9	—
受取手数料	—	110
その他	—	4
営業外収益合計	36	184
営業外費用		
支払利息	—	4,335
支払保証料	—	123
営業外費用合計	—	4,459
経常利益又は経常損失(△)	△132	49,752
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,707
特別利益合計	—	3,707
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△132	53,459
法人税、住民税及び事業税	340	112
法人税等合計	340	112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△472	53,347

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
減価償却費	777千円	7,814千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	AIアドバイザー事業	AI&モルタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,284	22,343	168,627	-	168,627
計	146,284	22,343	168,627	-	168,627
セグメント利益又は損失(△)	20,002	20,080	40,083	△40,252	△169

(注) 1. セグメント利益の調整額△40,252千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. AIニュービジネス事業は実績がありませんので記載を省略しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	AIアドバイザー事業	AI&モルタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,339	149,134	425,474	-	425,474
計	276,339	149,134	425,474	-	425,474
セグメント利益又は損失(△)	66,212	41,324	107,536	△53,509	54,027

(注) 1. セグメント利益の調整額△53,509千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. AIニュービジネス事業は実績がありませんので記載を省略しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「ITコンサルティング事業」「デジタルサイネージ事業」の2区分から、「AIアドバイザー事業」「AI&モルタル事業」「AIニュービジネス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行及び第9回新株予約権の発行)

当社は、令和7年4月28日開催の臨時取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行について決議し、令和7年5月14日に払込が完了いたしました。

[新株式の発行]

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,980,100株
- (2) 発行価額：1株につき202円
- (3) 発行価額の総額：399,980,200円
- (4) 資本組入額：1株につき101円
- (5) 資本組入額の総額：199,990,100円
- (6) 払込期日：令和7年5月14日
- (7) 募集又は割当方法：第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数：スペース投資事業組合 1,980,100株
- (9) 資金使途：①LED事業資金
②AIスクール事業資金
③AI技術開発資金
④Wifi7事業資金

[第9回新株予約権の概要]

- (1) 新株予約権の発行数：39,603個 (新株予約権1個につき100株)
- (2) 当該発行による潜在株式数：3,960,300株
- (3) 発行価額：新株予約権1個につき222円
(新株予約権の目的である株式1株当たり2.22円)
- (4) 発行価額の総額：8,791,866円
- (5) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- (6) 払込期日：令和7年5月14日
- (7) 割当先：スペース投資事業組合
- (8) 行使価額：1株につき202円
- (9) 新株予約権の行使期間：令和7年5月14日から令和10年5月13日まで
- (10) 割当方法：第三者割当
- (11) 資金使途：①LED事業資金
②AIスクール事業資金
③AI技術開発資金
④Wifi7事業資金
⑤トラックファンドへの拠出金